



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 TEL 03-5337-4569  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	245,305	4.7	27,709	16.1	29,225	21.3	18,834	21.3
2022年3月期第2四半期	234,332	10.9	23,866	31.1	24,099	56.6	15,521	51.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 16,683百万円 (△31.6%) 2022年3月期第2四半期 24,405百万円 (54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.54	—
2022年3月期第2四半期	61.88	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	438,301	287,245	63.2
2022年3月期	476,642	302,993	61.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 276,954百万円 2022年3月期 293,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	31.00	44.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	32.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	4.7	59,000	7.8	60,500	8.6	39,800	0.9	163.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	251,160,894株	2022年3月期	251,160,894株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,974,593株	2022年3月期	1,394,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	246,079,938株	2022年3月期2Q	250,839,654株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	14
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
3. その他 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、引き続き感染症による影響に加え、世界的に金融引き締めが進む中、海外景気の下振れによる我が国の景気の下押しリスク、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2022年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比20.2%増となる等、DX技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた更なる成長のため、現在遂行中の中期経営計画（2021-2023）に基づき、DX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に引き続き取り組んでいます。

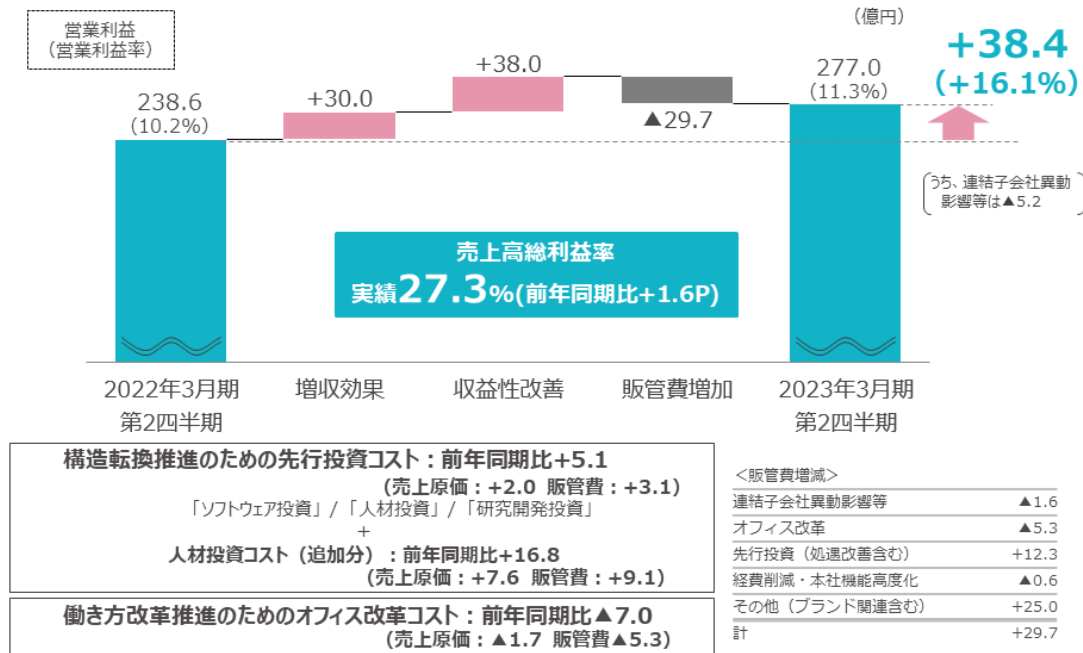
当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高245,305百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益27,709百万円（同16.1%増）、経常利益29,225百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,834百万円（同21.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	234,332	245,305	+4.7%
売上原価	174,072	178,229	+2.4%
売上総利益	60,259	67,075	+11.3%
売上総利益率	25.7%	27.3%	+1.6P
販売費及び一般管理費	36,393	39,365	+8.2%
営業利益	23,866	27,709	+16.1%
営業利益率	10.2%	11.3%	+1.1P
経常利益	24,099	29,225	+21.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,521	18,834	+21.3%

売上高については、顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大により、前年同期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性・品質向上施策の推進等により売上総利益率が27.3%（前年同期比1.6ポイント増）に向上したことが、構造転換推進のための先行投資コストや処遇改善をはじめとする将来成長に資する投資を中心とした販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前年同期比増益となり、営業利益率は11.3%（同1.1ポイント増）となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加に加え、営業外損益の改善等を背景として前年同期比増益となりました。

## &lt; 営業利益要因別増減分析 (前年同期比) &gt;



セグメント別の状況は以下の通りです。当社グループは、更なる構造転換の推進に向け、グループ全体でのマネジメント体制を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比(数値)は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オファリング サービス	売上高	49,786	53,887	+8.2%
	営業利益	2,158	2,494	+15.6%
	営業利益率	4.3%	4.6%	+0.3P
BPM	売上高	21,230	21,490	+1.2%
	営業利益	2,225	2,405	+8.1%
	営業利益率	10.5%	11.2%	+0.7P
金融IT	売上高	44,342	48,718	+9.9%
	営業利益	5,916	6,311	+6.7%
	営業利益率	13.3%	13.0%	△0.3P
産業IT	売上高	51,959	55,219	+6.3%
	営業利益	5,934	7,763	+30.8%
	営業利益率	11.4%	14.1%	+2.7P
広域IT ソリューション	売上高	77,529	76,304	△1.6%
	営業利益	7,144	8,352	+16.9%
	営業利益率	9.2%	10.9%	+1.7P
その他	売上高	3,067	4,293	+39.9%
	営業利益	410	394	△3.9%
	営業利益率	13.4%	9.2%	△4.2P

## ①オファリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は53,887百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は2,494百万円(同15.6%増)となりました。デジタル化の進展に伴う決済等のIT投資需要の取り込みのほか、海外事業も売上高伸長に寄与したことや収益性改善等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は4.6%(前年同期比0.3ポイント増)となりました。

## ②BPM

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は21,490百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,405百万円（同8.1%増）となりました。企業のアウトソーシングニーズの高まりを背景として安定的に推移し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は11.2%（前年同期比0.7ポイント増）となりました。

## ③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は48,718百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は6,311百万円（同6.7%増）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客におけるIT投資拡大の動き等を受け、前年同期比増収増益となりました。営業利益率については体制強化等の施策推進に伴い、13.0%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

## ④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は55,219百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は7,763百万円（同30.8%増）となりました。製造業やエネルギー系の根幹先顧客を中心としたIT投資拡大の動きに加え、生産性・品質向上施策の推進等を通じた収益性改善により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は14.1%（前年同期比2.7ポイント増）となりました。

## ⑤広域ITソリューション

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は76,304百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は8,352百万円（同16.9%増）となりました。売上高は、前連結会計年度中にグループ外へ株式譲渡した企業（中央システム株式会社）の業績除外が減少要因となったこと等から前年同期比減収となりましたが、実勢ベースでは堅調な状況にあります。こうした状況及び採算性を重視した事業活動の推進等により、営業利益は前年同期比増益となり、営業利益率も10.9%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。

## ⑥その他

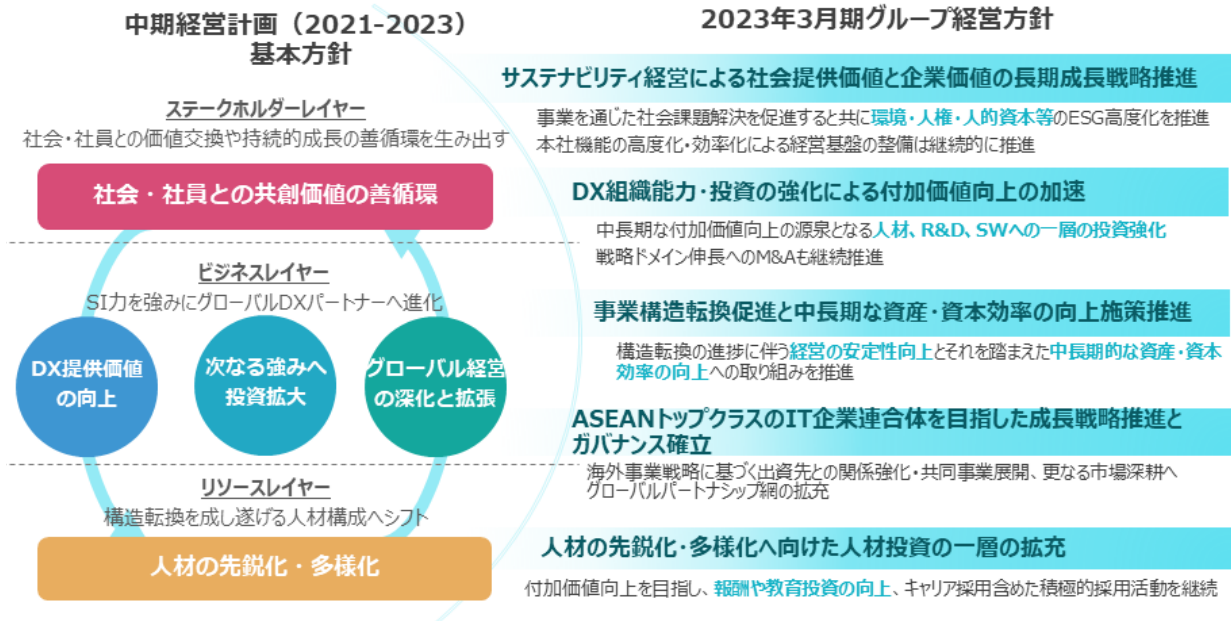
各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,293百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は394百万円（同3.9%減）となり、営業利益率は9.2%（前年同期比4.2ポイント減）となりました。主に、2022年4月1日を効力発生日として、グループのシェアードサービス事業を当社からT I Sビジネスサービス株式会社に継承する吸収分割を行ったことによる影響です。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2026」の達成に向けたセカンドステップとなる中期経営計画（2021-2023）を遂行しています。「Be a Digital Mover 2023」をスローガンに、戦略ドメインへの事業の集中を推進するとともに、DX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に引き続き取り組んでいます。

注）戦略ドメイン：「グループビジョン2026」で目指す、2026年に当社グループの中心となっているべき4つの事業領域

中期経営計画（2021-2023）の2年目となる当連結会計年度は、以下のグループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組んでいます。



グループ経営方針における課題や取り組み状況は以下の通りです。

①サステナビリティ経営による社会提供価値と企業価値の長期成長戦略推進

事業を通じた社会課題解決を促進すると共に、環境・人権・人的資本等のESG高度化や本社機能の高度化・効率化による経営基盤の整備を継続的に推進することとしています。

コーポレート・サステナビリティ基本方針に基づき、喫緊の重要な社会課題として優先度の高いテーマである人権や環境に関する取り組みを継続して進めています。このうち、人権問題に関しては、前連結会計年度に人権リスクアセスメントを実施し、潜在的な人権リスクを抽出するとともに、今後優先して対応すべき国、事業及びライツホルダー（人権の負の影響を受ける可能性のある対象者）を明らかにしました。これを受けて、当連結会計年度においては、自社に加えて、業務委託先や機器調達先の労働問題に起因する人権リスクの把握と救済の仕組み作り、当社グループのサービスにおける目的外利用の整備等の対応を順次進めていくことにしています。また、環境問題に関しては、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みの一環として、データセンターにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進することとしました。2023年4月よりグループの主要4データセンターにおいて、全使用電力に再生可能エネルギー由来の電力を使用し、当該データセンターの再生可能エネルギー利用率を100%へ引き上げてまいります。

加えて、当社グループの地域社会への貢献のあり方の一つとして、事業ではカバーできない3つの領域（将来のユーザーを支援する活動、社会にデジタル技術の恩恵を広める活動及び社会のデジタル技術による負の影響を軽減する活動）を対象に、企業版ふるさと納税の活用やNPOと協働するプロジェクトの発足等を開始しています。

なお、こうしたコーポレートサステナビリティに関する取り組みが着実に進展した結果、2022年6月には「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に初選定されました。

また、当社グループのブランド理解及び価値向上を目指す一環として、オウンドメディア「TIS INTEC Group MAGAZINE」を立ち上げ、ブランドメッセージである「ITで、社会の願い叶えよう。」をメインテーマとして、様々な領域で社会課題解決を目指す当社グループの具体的な取り組み内容や将来展望を紹介しています。

本社機能の高度化・効率化による経営基盤の整備の観点においては、従前から取り組んでいる「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」の適用範囲を拡大するとともに、間接業務のシェアード化と更なる高度化に取り組む一環として、TISビジネスサービス株式会社を中心とした体制を通じて、グループ全体のバックオフィス業務のシェアードサービス化及びDX化を推進しています。

## ②DX組織能力と投資の強化による付加価値向上の加速

中長期な付加価値向上の源泉となる人材、R&D、ソフトウェアへの一層の投資強化に加え、戦略ドメイン伸長を目的としたM&Aを継続的に推進することとしています。

ステークホルダーとの接点であるフロントラインの更なる強化にあたり、特に顧客に対してはDXを推進するための戦略立案や課題形成など上流領域のコンサルティング機能を強化することが必要であることから、データ分析・AIのコンサルティングに強みを有する連結子会社である濔標アナリティクス株式会社との連携強化を継続しています。また、2022年9月にエンタープライズ向け業務システムのUI（注1）/UX（注2）デザインコンサルティングから事業会社向けのデザインシステムの構築・運用支援などを手掛けるFixel株式会社を子会社化するとともに、お客様のプロダクトやサービスのデザイン、事業の課題抽出からアイデア出し・コンセプト開発などを支援するDXデザインの専門チームを立ち上げました。同社をグループに加えることで、同社の優秀なデザインコンサルティング力と当社の顧客対応力・システム構築力の融合によりDX提供価値を強化していきます。今後もこうした戦略的な経営資源配置と人材育成を通じて、DXコンサルタントを更に増員し、顧客のDX推進に対する価値提供体制の拡充に注力してまいります。

当社グループの強みである決済領域においては、「クレジットカードプロセッシングサービス」（注3）がサービスインしたほか、デジタル口座、モバイルウォレット、サービス連携、セキュリティ、データ活用というデジタル化する決済に求められる要素をカバーする等、決済領域全般における事業展開を進めています。加えて、2022年3月に国際ブランドプリペイド決済サービスを提供する株式会社ULTRAを連結子会社化し、同社の有する決済のフロントエンド機能と当社グループが従来から有する決済のバックエンド機能構築の強みと合わせ、決済機能の一气通貫での組み込みを可能とする等、「Embedded Finance」の事業展開の準備も進めています。引き続き、キャッシュレス社会の進展に応じて成長が見込まれる決済領域に対し、リテール決済ソリューションのトータルブランド「PAYCIERGE」全体のサービスラインナップの拡充による面展開及び事業規模の拡大を通じて、キャッシュレス決済の更なる普及に貢献してまいります。

今後も当社グループでは、DXを3つの領域で捉え、よりよい社会を実現していく「社会DX」、お客様の事業を革新していく「事業DX」、そして当社グループ自身を進化させていく「内部DX」を相互に強く影響しあう一つの連なりとして、統合的な視点で取り組み、新たな価値の好循環を生んでいくことを目指してまいります。

注1) User Interface/ユーザーインタフェース。ユーザーがPCとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み。

注2) User Experience/ユーザーエクスペリエンス。サービスなどによって得られるユーザー体験。

注3) クレジットカードの発行業務に必要な環境をトータルで提供するサービス。現在クレジットカード業界で求められている「顧客志向の高度化」「オープンイノベーションへの柔軟性」「高い収益性」といった要件に応え、オリジナル性の高いシステムとカード商品を開発・提供。提供形式がSaaS型のため、導入時にかかる費用を抑制しながら必要な機能・サービスの利用が可能。

## ③事業構造転換の促進と中長期的な資産・資本効率の向上施策推進

構造転換の進捗に伴う経営の安定性向上と、それを踏まえた中長期的な資産・資本効率の向上への取り組みを推進することとしています。

更なる経営マネジメントの実効性向上を目指して、資本コストを意識した事業マネジメントの導入、グループフォーメーションマネジメントの推進、国内外の企業のM&Aによる事業拡大や事業ポートフォリオの入れ替えを推進しています。また、更なる構造転換の推進と実効性向上に向け、当連結会計年度からグループ全体でビジネスモデルに応じたマネジメント体制をとることとし、これに合わせてセグメント区分を変更しています。各セグメントには、セグメントオーナーを設置して権限と責任の所在を明確化し、グループ各社の強みを活かした成長戦略の実現を推進してまいります。

こうした中、戦略ドメインへの経営資源の集中による構造転換の着実な進展とそれに伴う利益成長やキャッシュ創出力の向上等の収益基盤の強化、経営の質が転換してきていることを踏まえ、資本構成の適正化を図る一環として、総還元性向45%に基づく株主還元を目的とした約55億円相当と合わせて総額300億円（取得し得る株式の総数12,000,000株）の自己株式の取得を決定し、すでに2022年9月までに総額245億円（計6,820,000株）の自己株式を取得しました。



## ④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進とガバナンスの確立

事業戦略に基づく出資先との関係強化や共同事業の展開による更なる市場の深耕を図るとともに、グローバルパートナーシップ網を拡充することとしています。

この一環として、2022年3月に持分法適用会社としたインドネシアのPT Aino Indonesia（以下、AINO）とは、協業を加速させています。すでに、スマートフォンを前提とした東南アジア向け交通決済パッケージ「Acasia」の共同開発や次世代交通サービスとしてのMaaS(Mobility as a Service)についての共同事例研究等の成果が認められたこともあり、AINOがJATeLコンソーシアム（注1）メンバーの中核企業としてインドネシア・ジャカルタ市における同国初の統合交通決済基盤「JakLingko」（注2）の案件受注に貢献するとともに、「Acasia」が「JakLingko」のバックエンドシステムとして採用されるに至っています。2022年6月には当社と資本・業務提携関係にある東南アジア最大の配車サービス「Grab」と連携したMaaSサービスが追加されました。今後は東南アジアの交通決済のデジタル化支援に加え、Park and Rideやデータ利活用等ビジネス領域の拡張を図ってまいります。

また、2022年7月には、自動運転EV(電気自動車)向けの共通シャシーを開発する中国の貴州翰凱斯智能技術有限公司(HanKaiSi Intelligent Technology Co., Ltd.)と資本・業務提携しました。自動車のEV化や自動運転技術の進歩に伴い自動車産業が大きく転換し、ソフトウェアの重要性が高まる中において、同社との提携を通じてMaaS、スマートシティ領域等における新たなITサービスの創出を目指してまいります。

さらに、「ASEANトップクラスのIT企業連合体」の実現をより確かなものとするため、これまでのチャネル・テクノロジーに加えて、コンサルティングを新たな軸として追加し、グローバルにおける「コンサルティング+IT」プレイヤーとしてのプレゼンスとケイパビリティを強化していくこととしました。また、Next ASEANの開拓にも注力する等、グローバル事業展開の加速を目指してまいります。

注1) PT Jatelindo Perkasa Abadi、AINO、Thales、Lykoの4社で結成したPT JAKARTA LINGKO INDONESIAの案件に入札することを目的として結成された共同事業体。

注2) ジャカルタに存在する4つの公共交通機関の運賃体系を統合し、1つのアプリで公共交通機関からRide hailing(アプリを使った配車サービス)を跨って利用できるサービス。出発地から公共交通機関の乗車まで、公共交通機関の降車から目的地までの交通手段も含めたルート検索、予約、チケット購入及び利用が可能。

## ⑤人材の先鋭化と多様化へ向けた人材投資の一層の拡充

付加価値向上を目指し、報酬や教育投資の向上、キャリア採用を含めた積極的な採用活動を継続することとしています。

多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化、HRビジネスパートナーの本格稼働を通じて、社員のエンゲージメント向上や自律的なキャリア開発の支援等の取り組みを進めています。また、構造転換をさらに加速するため、コンサルティング、グローバル、サービスビジネス等、先鋭人材の戦略的な確保と育成とともに人材の最適配置に努めています。

加えて、当社グループ一丸となった挑戦に向け、社員一人一人の自律的な行動を促し、会社と個人の価値交換性を高度化するマネジメント基盤として、当社では2023年4月より人事制度を改定いたします。求める人材要件・役割を前提に、パフォーマンスに応じた処遇を採用することで、最重要の経営資源である人材への積極的な先行投資と、それによる成長を通じた付加価値向上の善循環の実現を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,340百万円減少の438,301百万円（前連結会計年度末476,642百万円）となりました。

流動資産は、226,047百万円（前連結会計年度末259,261百万円）となりました。これは主に現金及び預金が42,570百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、212,253百万円（前連結会計年度末217,381百万円）となりました。これは主に投資有価証券が5,752百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,593百万円減少の151,055百万円（前連結会計年度末173,649百万円）となりました。

流動負債は、116,874百万円（前連結会計年度末139,236百万円）となりました。これは主に未払法人税等が13,938百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、34,181百万円（前連結会計年度末34,412百万円）となりました。これは主に長期借入金が848百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15,747百万円減少の287,245百万円（前連結会計年度末302,993百万円）となりました。これは主に自己株式が23,983百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績が計画を大きく上回ったことを踏まえ、2022年5月11日発表の2023年3月期通期連結業績予想を次の通り変更いたしました。感染症や金融資本市場の変動等の影響を注視しつつ、顧客のデジタル変革需要への的確な対応による事業拡大や将来成長に資する投資を継続しながらも、高付加価値ビジネスの提供や生産性・品質向上施策等を推進し、更なる収益性向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (%)
売上高	500,000	505,000	+5,000	+1.0%
売上原価	365,000	366,000	+1,000	+0.3%
売上総利益	135,000	139,000	+4,000	+3.0%
売上総利益率	27.0%	27.5%	+0.5P	—
販売費及び一般管理費	78,000	80,000	+2,000	+2.6%
営業利益	57,000	59,000	+2,000	+3.5%
営業利益率	11.4%	11.7%	+0.3P	—
経常利益	57,000	60,500	+3,500	+6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,500	39,800	+2,300	+6.1%

## &lt;セグメント別&gt;

(単位：百万円)

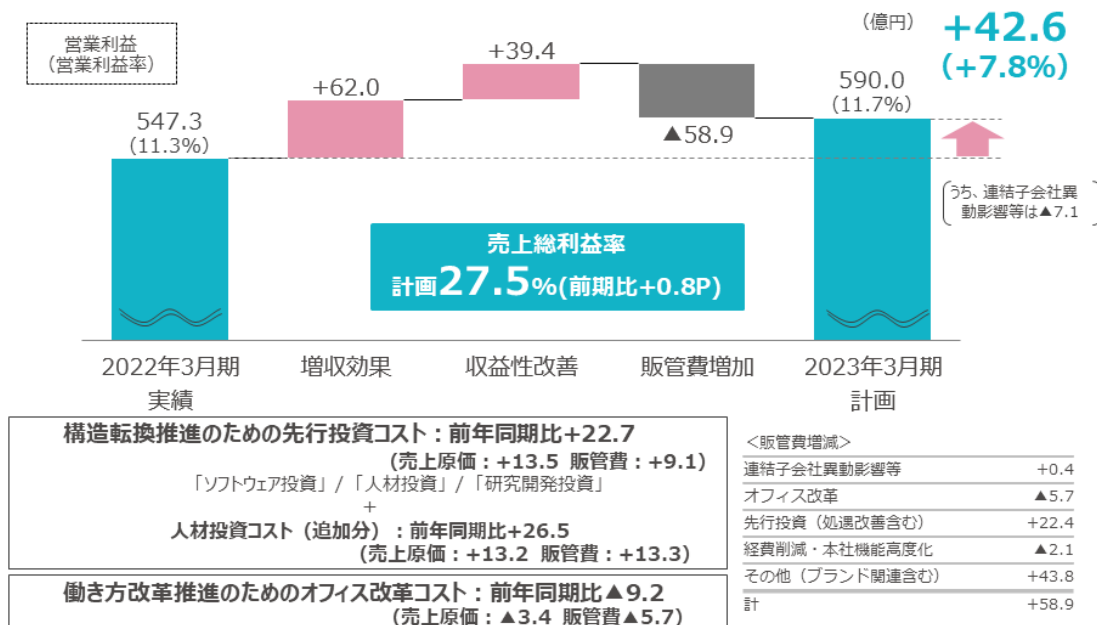
		前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (%)
オフライン サービス	売上高	106,300	109,000	+2,700	+2.5%
	営業利益	6,100	6,000	△100	△1.6%
	営業利益率	5.7%	5.5%	△0.2P	—
BPM	売上高	44,900	44,000	△900	△2.0%
	営業利益	5,250	5,300	+50	+1.0%
	営業利益率	11.7%	12.0%	+0.3P	—
金融IT	売上高	95,700	98,500	+2,800	+2.9%
	営業利益	13,000	12,700	△300	△2.3%
	営業利益率	13.6%	12.9%	△0.7P	—
産業IT	売上高	110,700	111,900	+1,200	+1.1%
	営業利益	15,900	16,700	+800	+5.0%
	営業利益率	14.4%	14.9%	+0.5P	—
広域IT ソリューション	売上高	158,500	158,800	+300	+0.2%
	営業利益	17,200	18,200	+1,000	+5.8%
	営業利益率	10.9%	11.5%	+0.6P	—
その他	売上高	9,400	9,400	—	—
	営業利益	600	700	+100	+16.7%
	営業利益率	6.4%	7.4%	+1.0P	—

最新の通期連結業績予想と前期実績との比較は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
売上高	482,547	505,000	+4.7%
売上原価	353,699	366,000	+3.5%
売上総利益	128,848	139,000	+7.9%
売上総利益率	26.7%	27.5%	+0.8P
販売費及び一般管理費	74,108	80,000	+7.9%
営業利益	54,739	59,000	+7.8%
営業利益率	11.3%	11.7%	+0.4P
経常利益	55,710	60,500	+8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,462	39,800	+0.9%

< 営業利益要因別増減分析（予想、前期比） >



## &lt;セグメント別&gt;

(単位：百万円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
オフライン サービス	売上高	103,167	109,000	+5.7%
	営業利益	4,692	6,000	+27.9%
	営業利益率	4.5%	5.5%	+1.0P
BPM	売上高	42,951	44,000	+2.4%
	営業利益	4,991	5,300	+6.2%
	営業利益率	11.6%	12.0%	+0.4P
金融IT	売上高	91,651	98,500	+7.5%
	営業利益	12,355	12,700	+2.8%
	営業利益率	13.5%	12.9%	△0.6P
産業IT	売上高	108,751	111,900	+2.9%
	営業利益	15,356	16,700	+8.7%
	営業利益率	14.1%	14.9%	+0.8P
広域IT ソリューション	売上高	156,231	158,800	+1.6%
	営業利益	16,492	18,200	+10.4%
	営業利益率	10.6%	11.5%	+0.9P
その他	売上高	6,369	9,400	+47.6%
	営業利益	770	700	△9.2%
	営業利益率	12.1%	7.4%	△4.7P

なお、当社は、中期経営計画（2021-2023）における株主還元の基本方針を総還元性向45%（目安）としています。また、当社は、株主の皆様への利益配分を事業成長に応じて継続的に充実化させていくためには、一時的な損益に影響されない営業活動から得られた利益をベースとして株主還元を実施することが望ましいと考えています。当連結会計年度はこの方針に基づく株主還元を目的とした約55億円相当に加え、資本構成の適正化を目的とした約245億円相当の総額300億円の自己株式取得を実施中であり、本自己株式取得の完了、現時点の配当予想及び連結業績予想を前提とした総還元性向は104.2%になる見込みです。

加えて、当社は、自己株式については原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。今回、株主還元の観点から取得する予定の自己株式（約55億円相当）については、この方針に沿った対応を予定していますが、資本構成の適正化を図る一環として取得する予定の自己株式（約245億円相当）については、当社方針および将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、消却する予定としています。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,194	71,624
受取手形、売掛金及び契約資産	111,361	117,984
リース債権及びリース投資資産	4,014	3,583
有価証券	298	253
商品及び製品	1,454	2,377
仕掛品	1,360	1,417
原材料及び貯蔵品	217	183
その他	26,668	29,135
貸倒引当金	△308	△511
流動資産合計	259,261	226,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,471	34,491
機械装置及び運搬具(純額)	9,636	8,657
土地	9,675	9,667
リース資産(純額)	3,723	4,212
その他(純額)	6,882	6,405
有形固定資産合計	65,389	63,435
無形固定資産		
ソフトウェア	14,231	13,539
ソフトウェア仮勘定	12,255	12,573
のれん	770	780
その他	1,493	1,458
無形固定資産合計	28,750	28,352
投資その他の資産		
投資有価証券	76,823	71,071
退職給付に係る資産	6,656	7,034
繰延税金資産	17,313	18,507
その他	25,266	26,892
貸倒引当金	△2,820	△3,039
投資その他の資産合計	123,241	120,466
固定資産合計	217,381	212,253
資産合計	476,642	438,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	22,037
短期借入金	35,229	25,763
未払法人税等	21,864	7,925
賞与引当金	15,840	16,885
受注損失引当金	1,092	657
その他の引当金	140	119
その他	42,593	43,484
流動負債合計	139,236	116,874
固定負債		
長期借入金	2,213	1,364
リース債務	3,554	3,854
繰延税金負債	395	421
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	0	0
その他の引当金	208	155
退職給付に係る負債	12,534	12,632
資産除去債務	6,992	6,944
その他	8,240	8,534
固定負債合計	34,412	34,181
負債合計	173,649	151,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	64,960	64,969
利益剰余金	203,256	214,301
自己株式	△3,117	△27,101
株主資本合計	275,100	262,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,990	16,609
繰延ヘッジ損益	△4	9
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	△70	851
退職給付に係る調整累計額	△219	△14
その他の包括利益累計額合計	18,024	14,783
非支配株主持分	9,867	10,291
純資産合計	302,993	287,245
負債純資産合計	476,642	438,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	234,332	245,305
売上原価	174,072	178,229
売上総利益	60,259	67,075
販売費及び一般管理費	36,393	39,365
営業利益	23,866	27,709
営業外収益		
受取利息	206	276
受取配当金	644	601
為替差益	37	420
その他	484	457
営業外収益合計	1,372	1,755
営業外費用		
支払利息	163	139
持分法による投資損失	650	5
その他	325	95
営業外費用合計	1,139	239
経常利益	24,099	29,225
特別利益		
投資有価証券売却益	0	324
その他	5	54
特別利益合計	5	378
特別損失		
固定資産除却損	149	58
投資有価証券評価損	133	316
減損損失	169	655
その他	80	36
特別損失合計	533	1,066
税金等調整前四半期純利益	23,572	28,537
法人税、住民税及び事業税	6,909	8,326
法人税等調整額	488	608
法人税等合計	7,398	8,935
四半期純利益	16,173	19,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	652	768
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,521	18,834



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,173	19,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,681	△4,380
繰延ヘッジ損益	9	27
為替換算調整勘定	134	859
退職給付に係る調整額	133	207
持分法適用会社に対する持分相当額	272	366
その他の包括利益合計	8,231	△2,918
四半期包括利益	24,405	16,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,743	15,594
非支配株主に係る四半期包括利益	661	1,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

### 3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 2018年12月17日）を受け、現在係争中でありま  
す。